

第10回経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	平成26年11月20日（木曜） 午前9時30分 開会		
	休憩	10:00-10:01	10:01-10:02
		10:40-10:50	11:10-11:12
		11:34-11:34	午前11時55分 閉会
会議場所	役場3階 第1委員会室		
出席委員 氏 名	委員長 常通 直人	委 員 正村紀美子	議 長 広瀬 重雄
	副委員長 齋藤 幸子		
	委 員 小椋 孝雄		
欠席委員 氏 名	委 員 柴田 正博		
会議に出席 した説明員	建設都市整備課長	高橋 将英	
	建設都市整備課長補佐	佐藤 季之	
	管理係	谷口 利幸	
	商工観光課長	日下 勝祐	
	商工振興係	梅森 祐之	
	農林課長	手島 旭	
	農産係長	我妻 修一	
事務局職員		事務局次長 剣持和裕	書記 大石真澄
『会議に付した事件と会議結果など』			
<p>1 開 会 委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明。</p> <p>2 議 件 (1) 調査事項 ア 平成26年度除雪計画について 資料1 担当課より説明の後、質疑を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常通委員長：除雪サービスの存在を知らない町民も多い。在宅支援係と連携して周知を。 ・高橋課長：11月号のすまいる、その他の機会でも周知する考え。保健福祉課とは連携していきたい。 ・齋藤委員：間口処理については、毎年苦情がある。個別処理を行わないのであれば、住民の協力が不可欠。住民への依頼方法に工夫が必要では。 			

- ・高橋課長：今年1月のそよ風トークでも説明している。すまいるでも再度周知したい。
- ・齋藤委員：降雪は12月からある。1月の説明では遅い。住民の協力が前提であるならば、降雪前に説明すべき。協力を求める姿勢にかけているのでは。
- ・高橋課長：今までの対応を反省し、周知手法については検討する。
- ・小椋委員：安全対策は。
- ・高橋課長：臨時職員等への周知、現地見回りの実施により、事故の無いようにしたい。

イ プレミアム商品券販売事業について 資料2

担当課より説明の後、質疑を受ける。

- ・小椋委員：7月実施の結果は。
- ・日下課長：1億5千万円分のうち、1億円を販売した。換金作業が未済のため、詳細についてはまとまっていない。
- ・小椋委員：購入上限を10セットに拡大する考えはなかったのか。
- ・日下課長：特定の方に偏るのではなく、より多くの方に利用していただきたいとの考えであり、前回同様の5セットまでとした。
- ・正村委員：7月実施の際には、予定額に達しなかった。その理由をどのように考えているのか。
- ・日下課長：増税による消費者負担感が日々増していることと、予想以上に節約志向が強くなり、商品券の購入にも影響があったと考えている。
- ・正村委員：税金を投入して実施するのであれば、7月実施の結果を分析したうえで実施すべき。前回の結果もまとまっていない時期に実施することに疑問を感じる。PR不足により販売予定額に達しなかったのであれば、その点についても具体的な対策が必要では。
- ・日下課長：予定枠に達しなかった最大の要因は消費者の買い控え。もちろんPR不足といった要因もあったと考える。具体策は今後となるが、事業者による連動企画やPR強化についても検討したい。
- ・正村委員：今回の事業実施による目標値は。
- ・日下課長：予定額の7000万円分の完売、販売額の1.2～1.5倍程度の経済効果があると言われていることから、約1億円程度の経済効果を見込んでいる。
- ・正村委員：この時期の実施が妥当だと考える理由は。
- ・日下課長：GDPにも表れてるとおり、早い時期の対応が必要。年末年始は消費行動が活発な時期であり、効果は大きいと判断した。
- ・正村委員：経済的な状況から、商品券を購入できる人、出来ない人があり、不公平感がある。公平感を高めるため、購入上限を下げる考えはないのか。
- ・日下課長：福祉対策ではなく、経済対策である。たくさん利用していただき、経済循環につなげることが目的。偏りを防ぐために上限5セットは妥当と考える。

ウ 中心市街地の活性化対策について

資料3

担当課より説明後、質疑を行う。

- ・正村委員：活用している補助の名称と金額は。
- ・日下課長：名称は、地域商店会活性化事業 400万円（補助率10/10）。単年補助であり、実施主体は、商店会連合会。
- ・正村委員：400万円の内訳は。
- ・日下課長：視察旅費、店舗借上げや備品の賃貸料が対象経費。
- ・齋藤委員：補助は単年だが、事業としては当初の説明で3年間と聞いている。2年目以降の経費はどう対応するのか。
- ・日下課長：今年を取組内容を検証し、町として担うべき部分を整理し、予算化する。

エ 農作物有害鳥獣駆除事業について

資料4

担当課より説明後、質疑を行う。

- ・正村委員：手法として2パターンの説明があったが、それぞれの手法によるメリットは。
- ・手島課長：町有地に新設の場合は、施設規模、設備等について自由度が高い。運用面でも、長期的、弾力的な運用が可能である。しかし、設置費用の圧縮は難しい。既存施設の場合は、設置費用が少なく済むが、施設規模、設備について自由度が低くなる。また、地権者の意向によっては、契約期間満了後に返還を求められることも想定され、長期的な取り組みが難しくなる可能性がある。
- ・正村委員：広域での受けれを行う場合、どの程度の受け入れになるのか。
- ・手島課長：西部（清水、新得）は、既に施設があることから、受けれはほとんどないと思われる。可能性が大きいのは帯広市だが、まだ協議していない段階であり、お答えできない。
- ・正村委員：前回の説明時、冬期間のみ給食残さを受け入れる考えを聞いたが、年間で給食残さを受けれる考えはないのか。
- ・手島課長：交付金活用による施設整備のため、通年で給食残さを受け入れることができない可能性もある。冬期間は、残滓を確保できないため、細菌を培養するために、給食残さの利用を考えているもの。今後調査するが、冬期間だけの給食残さ受入とならないような方向で考えたい。

オ 商工会との意見交換会のまとめについて

11月16日に行った商工会との意見交換会での意見等を、委員会としてどのように扱うか協議し、次の通りとなった。

- 本通りや東1条は駐車禁止だが、片側なら駐車できるように、働きかけては。
→ 正副で担当課に確認
- 富良野で空き店舗に大手飲食店が入ったと聞いたが、どこが中心となつての活動なのか。
→ 正副で確認する

●商店街活性化を商店街だけに任せるのではなく、商工会や町全体で取り組む意識付けが必要。

→ 意見があった旨を担当課に伝える。

●空き店舗対策では、持ち主の考えをはっきりさせなくては対策が進まない。手放したい人には、政策的に優遇して、駐車場化するという方法もある。退職教員による学童など、柔軟に考えれば、できることはあるのでは。

→ 意見があった旨を担当課に伝える。

●町内の観光情報のPRが不十分。

→ 意見があった旨を担当課に伝える。

3 その他

(1) 次回委員会開催日程 正副一任

(2) その他

以上をもって、閉会する。

傍聴者数	一般者	1名	報道関係者	1名	合計	2名
------	-----	----	-------	----	----	----

記載のとおり報告する。

平成26年11月20日

経済常任委員会委員長 常 通 直 人